

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 3 年 1 月 7 日 更新

事務事業名		農業委員会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	農業委員会	課長名	衛藤 文明
	施 策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	農業委員会	担当者名	坂上 範行
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	農地班	(内線)	5232
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 10179	根拠法令 農地法	農業委員会等に関する法律	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	◎定例会(毎月)開催し、農地法に定めた議案を審議する。S26年に農地法が施行され、本委員会が発足した。農業従事者の高齢化や農業後継者不足及び安部総理のTPP交渉参加表明など、農業をとりまく環境は、厳しくなっている。また、権限委譲により農地法第4条及び第5条の県知事許可分(3,000㎡未満)がH28.10から市農委での許可となった。3,000㎡を超える転用については、毎月20日前後に開催される県農業会議主催の常設審議委員会へ諮問し許可となる。 ◎農業協同組合法等の一部を改正する等の法律及び農業委員会等に関する法律が一部改正に伴い、農業委員の選出が、公選制が廃止から市長の選任制に改正され議会の同意によることになった。また、農業委員のほか、新たに農地利用最適化推進委員が新設された。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の受付、現地調査、議案書作成・配付、農業委員会の開催、議事録作成、意見書の作成、県農業会主催の常設審議委員会への諮問
【主な予算費目】	委員報酬・給料・職員手当等・共済費・旅費・交際費・需用費・役務費・負担金補助金及び交付金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO) 毎月定例会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等について、議案審議を行った。 ・農地法第3条(耕作目的での農地の権利移転)許可 26件(10.38ha) ・農地法第4条・第5条(農地転用)許可 49件(16.32ha) ・農地転用4条・第5条(農地転用)届出 29件(1.31ha) ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定 209件(94.86ha)		2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 毎月定例会を開催し、農地法に係る議案を審議する他に、平成28年4月から農業委員会の業務に位置付けられた「農地等の利用の最適化の推進」に係る活動を実施し、人・農地プランの実質化を図る。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 総会開催数	回	委員先進地視察研修については3年間の任期中に1回(任期初年度)の実施としており、就任2年目となる令和2年度は当該研修の開催年ではないことによる旅費の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
農地		→ ア: 農地面積
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
優良農地を確保でき、計画的な土地利用の推進が図れる。		→ ア: 許可件数(農地法第3条)
		→ イ: 許可件数(農地法第4・5条)
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
毎月の総会で申請された案件を適正に審議することにより優良農地が確保できる。許可された案件が適確に実施されることにより、計画的な土地利用の推進が図れるため。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回	12	12	13	13	12	12	13	12
	イ									
② 対象指標	ア	㎡	22,196,057	22,023,151	22,000,000	21,841,019	21,980,000	21,960,000	21,940,000	21,920,000
	イ									
③ 成果指標	ア	件	34	48	30	26	30	30	30	30
	イ	件	44	47	40	37	40	40	40	40
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	5,129	3,485	301	760	587	300	300
		地方債	千円							
		その他	千円	92	119	90	59	90		
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円	7,484	5,576	11,051	9,778	9,439	10,200	10,200
		(A) 事業費計	千円	12,705	9,180	11,442	10,597	10,116	10,500	10,500
		(A)のうち指定経費	千円	10,130	6,999	3,771	3,758	3,755	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	181	58	97	85	81	100	100
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
入 費 量	延べ業務時間	時間	4,800	5,322	4,500	4,572	4,500	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	18,988	20,979	17,928	18,118	17,928	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	31,693	30,159	29,370	28,715	28,044	10,500	10,500

事務事業名	農業委員会運営事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 農地法に基づく許可件数は例年より少なめであったが、毎月総会を開催し、適正に審議を行った。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 農業委員会を毎月開催し、議案について、適正に審議する。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 農業委員会に関する法律より実施する事業であり、向上の余地は無い。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 農業委員会に関する法律に基づくものであるため類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委員の報酬が、主なものであり、委員会の活動には、必要である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 農業委員会に関する法律に基づくものであり、削減の余地は無く、個人情報も含まれるので外部委託はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全体の土地利用には不可欠で公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 業委員会に関する法律に基づくものであるため他に移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

農業委員会総会を毎月開催し、議案について適正に審議した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							